

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00683000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト(コスティ市給水計画改善)			
	公示日(予定)	2021年9月29日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
	履行期間(予定)	2021年11月10日 ~ 2022年6月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> スーダン政府は、25カ年間給水戦略(2003-2027)において、2027年までに安全な水へのアクセス率を100%とすることを目標としている。JICAは技術協力「州水公社運営・維持管理能力向上プロジェクト」を2016年から実施しており、対象州水公社の運営管理能力は向上してきているものの、2019年に勃発した政変による影響もあり、水供給サービスの水準は十分ではなく、継続した能力強化の支援が必要な状況である。また、中央からの技術支援については研修センターを中心に行っているものの、州水公社の育成には研修だけでなく実際の現場を持つ同じ州水公社からの技術移転も必要とされている。</p> <p>スーダン国でも技術力が高く、事業規模も大きい首都ハルツーム州の水公社を指導役として育成し、白ナイル州などの地方の州水公社を技術移転先として支援することを目的として本調査を実施し、プロジェクトの詳細計画を策定する。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、上記を踏まえ、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの開始に備え、特に白ナイル州での給水サービス改善に係る調査及び分析を行う。特に配水管路網の整備状況の調査と給水区域外への給水サービス計画についての検討を中心に行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> コスティ市給水計画改善 <b>【人月合計】</b> 約2.50人月(現地1.06人月、国内1.44人月) <b>【現地派遣期間】</b> 2022年1月~2月、4月~5月(予定) <b>【渡航回数】</b> 2回 <b>【特記事項】</b> 新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し遠隔調査に変更する。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00046000000	調達件名	ナミビア国北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト(畜産)		
公示日(予定)	2021年9月29日		担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)	2021年11月17日 ~ 2022年2月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> ナミビアは鉱物資源に依存した経済・産業構造の一方で、ナミビア国内の大幅な貧富の格差や高い失業率の解消が大きな課題であり、特に北部においては貧困率の高さが課題となっている。農業・水・土地改革省(MAWLR)は多くの農業開発プログラムを実施しているが、効果的な技術が小規模農家になかなか普及されず、また気象の変動の大きさから有効な特定技術の単純な適用が困難となっている。このような条件下で、農業の生産性改善と農民の生計向上が課題となっている。このため、本プロジェクトでは「営農改善パッケージ」の開発・普及を行い、対象地域における小規模農家の生計向上を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b> 営農改善パッケージの開発支援を畜産分野の技術的観点から指導・助言を行う。</p> <p><b>【業務担当分野】</b> 畜産</p>			留 意 事 項	<p><b>【人月合計】</b> 3.35人月(現地2.1人月、国内1.25人月)</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2021年12月8日~2022年2月28日</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00417000000	調達件名	ブルキナファソ国農業を通じた栄養改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年9月29日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年12月20日 ~ 2022年2月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ブルキナファソにおいて農業は人口の大半が従事する重要な産業である一方、5歳未満児の成育阻害が著しく悪い等、栄養課題が存在する。同国政府は、学校給食制度による学童期の栄養改善や、地産地消による栄養改善を目指すため、「農業を通じた栄養改善プロジェクト」を我が国に要請し、採択された。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、現在実施中の計画フェーズの情報を基に、上記プロジェクトの計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、相手国関係機関とプロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意文書に必要なデータ、情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月) 【現地業務期間】2022年1月6日~26日(予定) 【渡航回数】1回</p> <p>【特記事項】 本案件は二段階方式で、計画フェーズを実施中。本調査は実施フェーズ前に行うもの。また、新型コロナの流行その他の状況を踏まえ、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する。</p> <p>6月30日公示の再公示です。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00724000000	調達件名	ジブチ国学校運営改善アドバイザー業務		
公示日(予定)		2021年9月29日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
履行期間(予定)		2021年11月22日 ~ 2023年11月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ジブチ共和国(以下、ジブチ)は、同国教育マスタープラン(2010-2019)において、教育の質向上のための6つの重点目標の一つとして、効果的・効率的な教育サービスの提供と利用のための学校運営改善を挙げている。その取り組みとして、各学校が学校改善のための計画(学校プロジェクト(PE))を作成し、世界銀行の「教育制度の組織能力・管理強化プロジェクト(ACIGEF、2012-2018)」の一環として作成されたPEに交付金を交付する取り組みを首都の30校(小学校21校、中学校9校)で試行した。しかし、この試行活動の評価は十分に行われておらず、交付金の交付によって学校運営が改善し子どもの学びに繋がったかどうかは定かではない。学校運営の改善、ひいては子どもの学びの改善のためには、CGE関係者が学校の課題を分析し、対策を検討し、優先順位をつけて課題解決に取りくんでいけるようにCGEの能力強化を行う必要があるという課題意識のもと、今般、コミュニティ参加型学校運営改善の知見を持つJICAに対して、学校運営委員会(CGЕ)の機能化のための支援が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本専門家は、ジブチの学校運営の現状調査、改善された学校運営モデルの試行、全国小学校へのCGE設置、学びの改善の優良事例取りまとめ、CGE機能化・学びの改善の優良事例普及のための提言発出を通して、ジブチの初等教育課程におけるCGE機能化と子どもの学力向上に寄与する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①ジブチにおける学校運営の現状調査 ②改善された学校運営モデルのドラフト・試行、同モデルに基づく全国小学校へのCGE設置 ③CGEによる子どもの学びの改善活動の優良事例の取りまとめ ④CGEの機能化、CGEによる学力向上のための活動の普及のための提言発出</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 学校運営改善アドバイザー業務</p> <p><b>【人月合計】</b> 8.75人月(現地7.5人月、国内1.25人月)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> ・2021年度 2021年12月~2022年3月の期間で1~2回程度 ・2022年度 2022年4月~2023年3月の期間で3~4回程度 ・2023年度 2023年4月~2023年11月の期間で2回程度</p> <p>※現地派遣期間はCOVID19感染拡大状況や治安情勢などを踏まえて、渡航時期、回数は提案可。</p> <p><b>【渡航回数】</b> 7回程度(目安)</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00754000000	調達件名	ペルー国防災対策能力強化アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年10月6日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2021年11月25日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ペルーは日本と同じく環太平洋火山帯に位置していることから、地震や津波並びに火山噴火による災害の歴史が長く、常時災害リスクに晒されている。具体的には、約7万人の死者・行方不明者を出した1970年アンカシュ地震(M7.9)、1974年リマ地震(M7.5)、2001年のアレキパ沖地震・津波(M8.2)、2007年のピスコ地震・津波(M7.9)の他、直近では2019年のロレト地震(M8.0)など、大規模な地震・津波による被害が発生している。 こうした中、同国では、2011年に国家災害対策制度法(SINAGERD)及び細則が制定され、国家防災庁(INDECI)と並び、国家災害リスク予防研究センター(CENEPRED)が設立された。 INDECIは災害準備、災害対応、復旧を担当し、またCENEPREDは防災、減災、災害リスク評価及び復興を担当すると共に災害対応のための規則やガイドラインを制定し、各政府機関・自治体に対する技術指導を行っている。しかしながら、地方政府における防災・災害対応に係る計画策定が法律上義務付けられているものの、INDECIラインの計画は15%、CENEPREDラインの計画は3%の地方政府においてのみ策定されている状況である。また、当該計画に基づく予算確保と防災活動の展開が十分行われていない状況であり、地方政府による防災計画策定のための指導体制が強化されることを目的として本専門家の派遣が要請された。</p> <p><b>【活動内容】</b> リマ・カヤオ首都圏地方自治体をパイロット地域とし、地震・津波災害リスクの高い地方政府において地方防災計画策定が行われるための指導体制が強化されることを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 地方防災計画策定支援/地震・津波情報分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 11.5人月(現地10.5人月、国内1.0人月)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2021年12月上旬~2023年11月下旬、シャトル型派遣</p> <p><b>【想定渡航回数】</b> 8回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00690000000	調達件名	タンザニア国TOD都市開発能力強化支援プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年10月6日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年11月25日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ダルエスサラーム市では、現在BRTが計6路線計画されており、BRTフェーズ1が運行している。また、BRTフェーズ2の建設が進んでいるほか、フェーズ3~6計画の検討が進んでいる。JICAも2018年に改訂された都市交通マスタープランにおいて公共交通指向型開発(Transit Oriented Development: TOD)の実現を推奨している。実現のためには、BRT沿線開発の推進と利便性向上・駅周辺開発が必要であり、TOD実現に向けた能力強化にかかる要請があった。本プロジェクトは、ダルエスサラームにおいて、BRT沿線の公共交通指向型開発の推進を行うことにより、公共交通機関へのアクセス改善を図り、もって公共交通の利便性向上に寄与するものである。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、1) 本格協力実施に必要な情報を収集・整理し、実施方法・留意事項について計画策定調査結果に纏めること、2) 関連事業を実施する他の援助機関との間で役割分担・連携方針を確認すること、3) 先方実施機関と協力の枠組みについて確認・協議し、合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月担当】1人月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・詳細計画策定調査は2021年12月~2022年1月に実施します。</li> <li>・現時点では現地渡航を想定していますが、渡航不可となった場合は渡航なしで遠隔会議を想定しています。</li> <li>・本業務従事者に加え、都市開発・公共交通指向型開発/都市交通/環境社会配慮のコンサルタントが参画予定です。</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00586000000	調達件名	ネパール国トリブバン国際空港能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(航空交通管理)		
	公示日(予定)	2021年10月13日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年12月2日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】近年のネパールの経済成長などに伴い、カトマンズ首都圏の航空管制処理能力の拡大と空港運用の効率化をいかに進めるかが課題となっている。 ネパール民間航空庁は、航空機の運航関係者が正確かつ最新の情報や状況認識を共有し、より安全で効率の良い空港運用を行うことを可能にする空港における協調的意思決定(A-CDM)の導入を検討している。 また、TIAに進入・出発する航空機の飛行経路を改善し、かつ航空機の最低間隔を短縮する管制方式を導入することにより、空港における処理能力の向上を目指している。 さらに、無償資金協力を通じて着陸誘導精度の向上が実施されているが、さらなる安全性向上及び就航率向上のため、航空機の曲線的な精密進入を可能にする地上型衛星航法補強システム(GBAS)の導入を検討している。 これらの課題に対し、「トリブバン国際空港能力強化プロジェクト」を我が国に要請した。 【目的】今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。 【業務担当分野】航空交通管理 【人月合計】約0.97人月(現地0.47人月 国内0.50人月、隔離期間含まず) 【現地派遣期間】2週間(1月上旬～、隔離期間含まず) 【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>・新型コロナウイルスの流行の状況や先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が調整により変更となる可能性があります。 &lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00587000000	調達件名	ネパール国トリブバン国際空港能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(航空管制技術)		
	公示日(予定)	2021年10月13日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年12月2日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】近年のネパールの経済成長などに伴い、カトマンズ首都圏の航空管制処理能力の拡大と空港運用の効率化をいかに進めるかが課題となっている。 ネパール民間航空庁は、航空機の運航関係者が正確かつ最新の情報や状況認識を共有し、より安全で効率の良い空港運用を行うことを可能にする空港における協調的意思決定(A-CDM)の導入を検討している。 また、TIAに進入・出発する航空機の飛行経路を改善し、かつ航空機の最低間隔を短縮する管制方式を導入することにより、空港における処理能力の向上を目指している。 さらに、無償資金協力を通じて着陸誘導精度の向上が実施されているが、さらなる安全性向上及び就航率向上のため、航空機の曲線的な精密進入を可能にする地上型衛星航法補強システム(GBAS)の導入を検討している。 これらの課題に対し、「トリブバン国際空港能力強化プロジェクト」を我が国に要請した。 【目的】今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。【業務担当分野】航空管制技術 【人月合計】約0.97人月(現地0.47人月 国内0.50人月、隔離期間含まず) 【現地派遣期間】2週間(1月上旬～、隔離期間含まず) 【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>・新型コロナウイルスの流行の状況や先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が調整により変更となる可能性があります。 &lt;有償以外&gt;</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00588000000	調達件名	ネパール国トリブバン国際空港能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年10月13日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2021年12月2日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】近年のネパールの経済成長などに伴い、カトマンズ首都圏の航空管制処理能力の拡大と空港運用の効率化をいかに進めるかが課題となっている。 ネパール民間航空庁は、航空機の運航関係者が正確かつ最新の情報や状況認識を共有し、より安全で効率の良い空港運用を行うことを可能にする空港における協調的意思決定(A-CDM)の導入を検討している。 また、TIAに進入・出発する航空機の飛行経路を改善し、かつ航空機の最低間隔を短縮する管制方式を導入することにより、空港における処理能力の向上を目指している。 さらに、無償資金協力を通じて着陸誘導精度の向上が実施されているが、さらなる安全性向上及び就航率向上のため、航空機の曲線的な精密進入を可能にする地上型衛星航法補強システム(GBAS)の導入を検討している。 これらの課題に対し、「トリブバン国際空港能力強化プロジェクト」を我が国に要請した。 【目的】今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。 【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約0.97人月(現地0.47人月 国内0.50人月、隔離期間含まず) 【現地派遣期間】2週間(1月上旬～、隔離期間含まず) 【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>・新型コロナウイルスの流行の状況や先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が調整により変更となる可能性があります。 &lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00681000000	調達件名	ニカラグア国地方自治行政能力強化プロジェクトフェーズ2 (地方行政/公共財政管理)		
	公示日(予定)	2021年10月13日	担当部課	ニカラグア事務所	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2021年12月1日 ~ 2022年3月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ニカラグアでは、地方自治体(市)における中期開発計画(5年計画)、及びそれに連動した年間事業投資計画の策定・実施・モニタリング等の一連の運営監理に係る制度や経験が十分でなく、また、地方自治体政策の推進を担う地方自治振興庁(INIFOM)の自治体への技術支援能力も脆弱であった。このため、自治体主導による開発事業の効果的・効率的な推進のための能力強化及び支援制度づくりが必要とされていた。 このような背景の下、本事業は、INIFOMをカウンターパートとし、INIFOM及びパイロット自治体双方の能力強化を図り、自治体による効果的な中期開発計画の策定・実施監理に必要な「市中期開発計画の総合的マネジメント枠組」の標準化を進め、同枠組が実用されるための制度や体制が構築され、全国で実践されることを目的とする。</p> <p><b>【業務目的】</b> 本専門家は、「市中期開発計画の総合的マネジメント枠組」の確立に向け、INIFOM、パイロット市、プロジェクトの他の専門家と協力して、既にプロジェクトパイロット市で実践されている「市中期開発計画策定」から、策定後年度毎の「市中期開発計画に連動した年間事業投資計画の策定」及び「市中期開発計画モニタリング」の5年間の結果を総括的に評価し、次期計画へのフィードバックを目的とする「市中期開発計画の評価並びに評価結果の次期計画へのフィードバック手法・ツール」案の提案を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 地方行政/公共財政管理 <b>【人月合計】</b> 1. 3人月(現地1. 0人月、国内0. 3人月) <b>【現地業務期間】</b> 2022年1月上旬~2022年2月上旬予定 <b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00682000000	調達件名	ニカラグア国地方自治行政能力強化プロジェクトフェーズ2 (モニタリング手法/モニタリングツール策定)		
	公示日 (予定)	2021年10月13日	担当部課	ニカラグア事務所	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 専門家業務
	履行期間 (予定)	2021年12月1日 ~ 2022年3月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ニカラグアでは、地方自治体(市)における中期開発計画(5年計画)、及びそれに連動した年間事業投資計画の策定・実施・モニタリング等の一連の運営監理に係る制度や経験が十分でなく、また、地方自治体政策の推進を担う地方自治振興庁(INIFOM)の自治体への技術支援能力も脆弱であった。このため、自治体主導による開発事業の効果的・効率的な推進のための能力強化及び支援制度づくりが必要とされていた。</p> <p>このような背景の下、本事業は、INIFOMをカウンターパートとし、INIFOM及びパイロット自治体双方の能力強化を図り、自治体による効果的な中期開発計画の策定・実施監理に必要な「市中期開発計画総合的マネジメント枠組」の標準化を進め、同枠組が実用されるための制度や体制が構築され、全国で実践されることを目的とする。</p> <p><b>【業務目的】</b> 本専門家は、地方自治体が運用する「市中期開発計画総合的マネジメント枠組」の各ステップ(①「市中期開発計画策定」、②「市中長開発計画と連動した年間事業投資計画策定」並びに③「市中期開発計画モニタリング」)の実施状況にかかるINIFOMによるモニタリング手法及びツールの策定を支援する。また、同手法及びツール構築において必要があれば、INIFOMが運用する既存の各種モニタリングツールとの連動や「市中期開発計画総合的マネジメント枠組」の改善を提案する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> モニタリング手法・モニタリングツール策定</p> <p><b>【人月合計】</b> 現地1.0人月 国内0.3人月 合計1.3人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2022年1月上旬～2月上旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00712000000	調達件名	アフリカ地域中西部ギニア湾沿岸地域における内水面養殖の人材育成・研究開発に係る情報収集・確認調査(人材育成)		
	公示日(予定)	2021年10月13日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査・研究業務
	履行期間(予定)	2021年12月2日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ギニア湾沿岸地域各国政府は食料安全保障の観点から、水産物の輸入依存を低減し、自国生産による供給力を高めるため、内水面養殖振興を水産政策の重点課題に掲げ取り組んでいる。しかしながら、持続的な養殖振興を支えるべき人材は、行政・研究・民間のいずれにおいても質的・量的に不十分であるとされ、養殖振興の阻害要因となっている。各国政府が人材育成や研究開発に投入できる行政支援に限られるなか、中長期的な視点による実効力の高い人材育成・研究開発への取組が急務になっている。</p> <p><b>【目的】</b> 調査対象各国における人材育成・研究開発の基礎情報収集調査を通し、得られた客観的なデータと先方政府、地域機関との協議をもとに現状を把握し、今後のJICA及び域内機関による協力事業方針を検討する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 以下の事項に関する情報を整理・分析したうえで、JICA協力の方向性を提案する。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 養殖業基礎情報(基礎情報及び産業振興に関する政策・戦略・計画、現状と課題)</li> <li>・ 人材ニーズ(各養殖関係機関における人材のニーズ及び現状と課題)</li> <li>・ 人材育成組織(各養殖教育機関の基礎情報及び運営状況、各養殖訓練機関の基礎情報及び運営状況等)</li> <li>・ 人材育成制度(養殖人材育成に関する各種制度及び起業支援、就職支援の状況)</li> <li>・ 人材育成における他ドナーや国際機関の現状</li> <li>・ 優良事例</li> </ul> </p>				留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 人材育成</p> <p><b>【人月合計】</b> 3人月(現地2.5人月、国内0.5人月)</p> <p><b>【現地派遣期間(想定)】</b> 2021年12月上旬~2022年2月下旬</p> <p><b>【渡航回数(想定)】</b> 1回(コートジボワール、ガーナ、カメルーン、ナイジェリア)</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年9月22日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00713000000	調達件名	アフリカ地域中西部ギニア湾沿岸地域における内水面養殖の人材育成・研究開発に係る情報収集・確認調査(養殖研究開発)		
	公示日(予定)	2021年10月13日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査・研究業務
	履行期間(予定)	2021年11月25日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ギニア湾沿岸地域各国政府は食料安全保障の観点から、水産物の輸入依存を低減し、自国生産による供給力を高めるため、内水面養殖振興を水産政策の重点課題に掲げ取り組んでいる。しかしながら、持続的な養殖振興を支えるべき人材は、行政・研究・民間のいずれにおいても質的・量的に不十分であるとされ、養殖振興の阻害要因となっている。各国政府が人材育成や研究開発に投入できる行政支援に限られるなか、中長期的な視点による実効力の高い人材育成・研究開発への取組が急務になっている。</p> <p><b>【目的】</b> 調査対象各国における人材育成・研究開発の基礎情報収集調査を通し、得られた客観的なデータと先方政府、地域機関との協議をもとに現状を把握し、今後のJICA及び域内機関による協力事業方針を検討する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 以下の事項に関する情報を整理・分析したうえで、JICA協力の方向性を提案する。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖業基礎情報(基礎情報及び産業振興に関する政策・戦略・計画、現状と課題)</li> <li>・人材ニーズ(各養殖関係機関における人材のニーズ及び現状と課題)</li> <li>・人材育成組織(各養殖教育機関の基礎情報及び運営状況、各養殖訓練機関の基礎情報及び運営状況等)</li> <li>・人材育成制度(養殖人材育成に関する各種制度及び起業支援、就職支援の状況)</li> <li>・人材育成における他ドナーや国際機関の現状</li> <li>・優良事例</li> </ul> </p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 養殖研究開発</p> <p><b>【人月合計】</b> 3人月(現地2.5人月、国内0.5人月)</p> <p><b>【現地派遣期間(想定)】</b> 2021年12月上旬~2022年2月下旬</p> <p><b>【渡航回数(想定)】</b> 1回(コートジボワール、ガーナ、カメルーン、ナイジェリア)</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	